

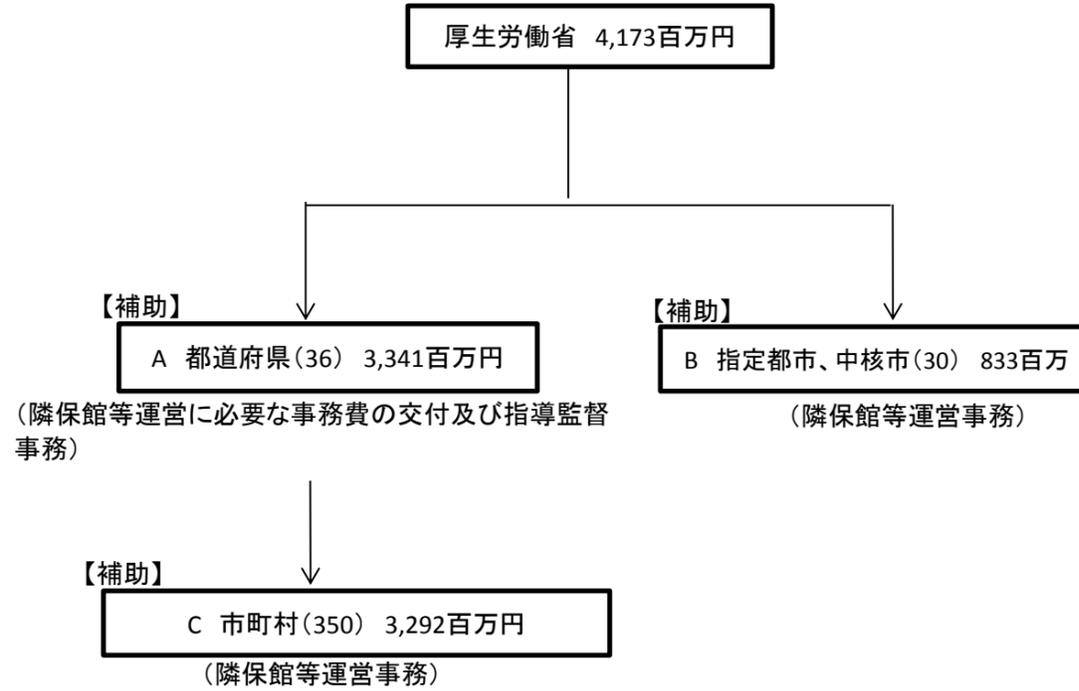
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地方改善事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和35年度		担当課室	地域福祉課		矢田 宏人		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	地方改善事業費(隣保館運営費等)の国庫補助について(平10.12.11厚生発社援第292号) 隣保館の設置及び運営について(平14.8.29厚生労働省発社援第0829002号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村が設置する隣保館で実施する、地域の拠点として基本事業(社会調査及び研究事業、相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流事業、周辺地域巡回事業、地域福祉事業)や、地域の実情に応じて特別事業(隣保館デイサービス事業、地域交流促進事業、相談機能強化事業)に対し補助を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	当初予算	5,034	4,656	4,502	4,269	4,269		
	補正予算	△346	△148	△231				
	繰越し等							
	計	4,688	4,508	4,271	4,269	4,269		
	執行額	4,664	4,386	4,173				
執行率(%)	99%	97%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的とする事業のため成果を数値化することは困難。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	生活館及び隣保館総数		活動実績 (当初見込み)	件	987	976 (1006)	966 (988)	- (974)
			算出根拠	4,320,372=4,173,479,000(X)/966(Y) X=地方改善事業費補助金(円)生活館及び隣保館数(件) ※補助率は1/2				
単位当たりコスト	(4,320,372円/件)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地方改善事業費補助金	4,269	4,269	-				
	計	4,269	4,269					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的とする事業であり、国民のニーズはあるといえる。地方偏在性の強い事業であるため、特定の自治体に過度の負担を強いないためにも国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地域的偏在性が強い事業であることから、特定の地方自治体のみならず過度の負担を迫るのではなく、国も関与し、責任の一端を担う必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	地域住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的としており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	都道府県、政令市中核市、その他市町村にて負担割合を定めており妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	地域における実情を考慮し精査を行うことにより、必要額の把握を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	指導職員に係る経費など、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	相談事業など、活動実績はおおむね見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地域における相談事業や地域交流事業などを通じて、地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上や生活上の課題様々な人権課題の速やかな解決等に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>隣保館については、地域住民の身近な第一線の行政機関として、地域において重要な役割を果たすとともに、昨今の孤立死、引きこもり等地域の問題に鑑み、広く国民のニーズにかなうものとなっている。</p> <p>また、その活動実績についても、地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告により確認することにより、適正な執行に努めているところである。なお、隣保館等の館数については、近年減少傾向にあり、予算額についても減少しているが、24年度における予算額に対する交付決定額は約98%となっているところである。</p> <p>今後も自治体と連携し、隣保館が引き続き地域社会全体の中で、福祉の向上と人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の生活の改善や人権意識の向上を目指して効率的な執行に努めることとする。</p>					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し予算額への反映が必要。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	毎年度予算額を補正減額している状況を踏まえ、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	直近の自治体からの国庫補助協議の状況を踏まえた要求額とした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	442	平成23年	400	平成24年	348

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.福岡県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	市町村に対する補助	287			
指導監督等 事業費	指導監督事業費	1			
計		288	計		0
B.福岡市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
隣保館運営等 事業費	隣保館運営費	57			
隣保館運営等 事業費	隣保館デイサービス事業費	6			
隣保館運営等 事業費	地域交流促進事業費	2			
隣保館運営等 事業費	相談機能強化事業費	6			
隣保館運営等 事業費	広域隣保活動事業費	7			
計		78	計		0
C.福智町			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
隣保館運営等 事業費	隣保館運営費	44			
隣保館運営等 事業費	隣保館デイサービス事業	1			
隣保館運営等 事業費	地域交流促進事業費	1			
計		46	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	隣保館運営事業	288		
2	兵庫県	隣保館運営事業	246		
3	京都府	隣保館運営事業	210		
4	徳島県	隣保館運営事業	199		
5	三重県	隣保館運営事業	193		
6	和歌山県	隣保館運営事業	186		
7	滋賀県	隣保館運営事業	180		
8	鳥取県	隣保館運営事業	177		
9	奈良県	隣保館運営事業	177		
10	高知県	隣保館運営事業	166		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡市	隣保館運営事業	78		
2	和歌山市	隣保館運営事業	77		
3	北九州市	隣保館運営事業	65		
4	姫路市	隣保館運営事業	62		
5	岡山市	隣保館運営事業	59		
6	高知市	隣保館運営事業	58		
7	福山市	隣保館運営事業	47		
8	尼崎市	隣保館運営事業	45		
9	松山市	隣保館運営事業	39		
10	高松市	隣保館運営事業	36		

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福智町	隣保館運営事業	46		
2	筑紫野市	隣保館運営事業	28		
3	宮若市	隣保館運営事業	19		
4	嘉麻市	隣保館運営事業	18		
5	飯塚市	隣保館運営事業	18		
6	田川市	隣保館運営事業	16		
7	築上町	隣保館運営事業	11		
8	朝倉市	隣保館運営事業	11		
9	粕屋町	隣保館運営事業	10		
10	大任町	隣保館運営事業	8		